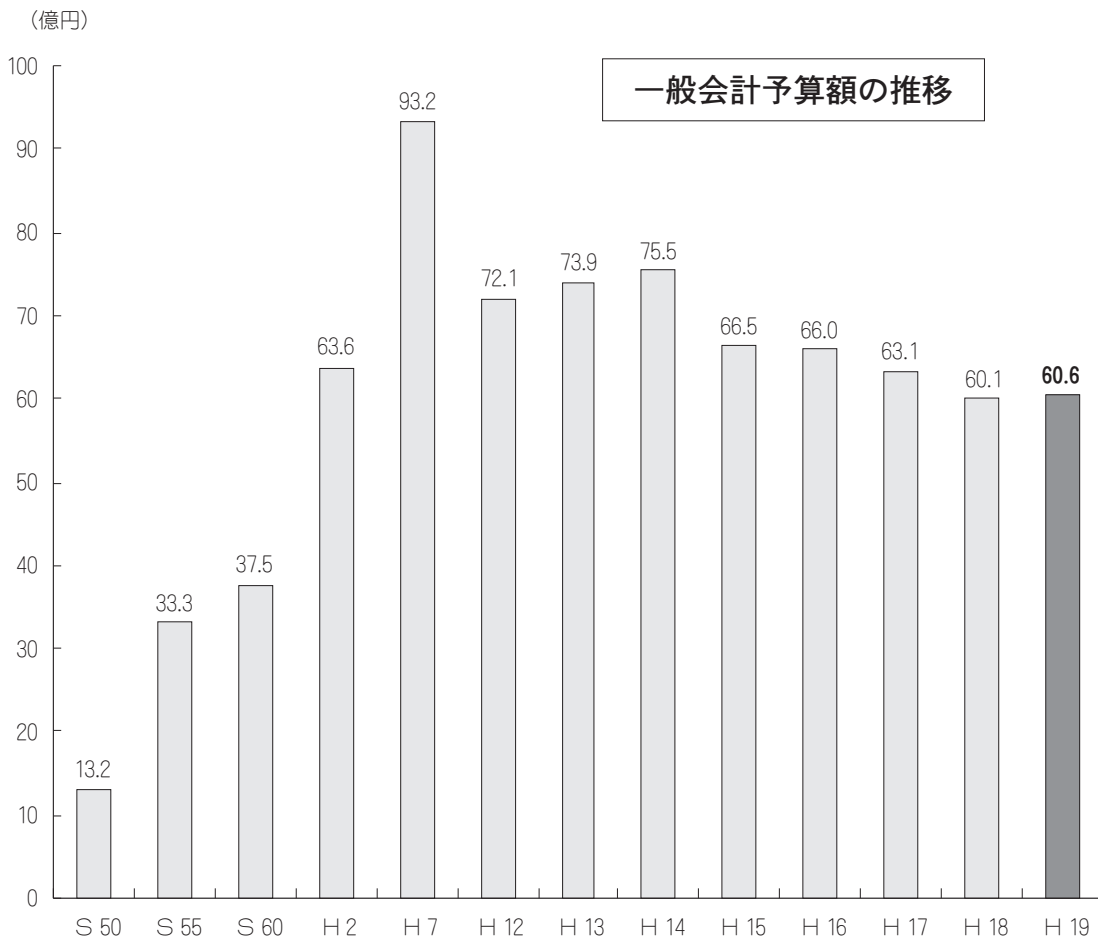


平成19年度 一般会計予算・・・60億6000万円 (前年度比5000万円増)

3月定例議会において、平成19年度当初予算案が可決されました。湯沢町の全部の会計（一般会計・特別会計・企業会計）を合わせた予算総額は、113億2603万円でした。
そのうち町の行政運営の基本となる一般会計は、60億6000万円です。平成14年以来、5年ぶりに前年度を上回る予算となりました。



一般会計

平成19年度の 予算編成にあたって：

平成19年度の予算編成にあたっては、まず所得税から住民税への税源移譲による税収増や譲与税の減、観光事業会計廃止の影響や南魚沼市への業務委託料の大幅増などの各種増減要因を見込みました。そして財政調整基金からの繰入額を予定事業分（船沢橋架替・国体・三俣振興対策）に抑えて、収支のバランスをとることを目標としました。

歳入の根幹をなす町税は、税制改正などにより前年度当初予算額とほぼ同額が確保されました。また歳出においては、経常的な経費について予算要求を千円単位で切り詰めました。そして新規事業や投資的事業についても事業評価による絞り込みを行いました。その結果、予算編成の目標は達成され、健全な予算となっています。

しかし、今後の町税は、固定資産税が平成21年度、24年度に予定される評価替えにより

億単位で減少し、平成27年度までには現在より約6億円減少すると推計されています。普通交付税の不交付団体である湯沢町にとって、町税の減少は財源不足に直結するものであり、今後も引き続き支出の削減と収入の確保に努めなければならぬことは言うまでもありません。

緩やかな回復が続いていると言われる景気。しかし、地方は景気回復を実感できず、湯沢町においても不況感は拭いきれていません。最近では、夕張市の財政破綻や地方公共団体の深刻な財政状況が連日のように報道されています。

湯沢町の財政状況は、他団体と比較すれば良好なことは確かです。しかし、合併せずに自立する道を選んだ湯沢町が生き残るためには、支出の効率化を図り、最小の経費で最大の効果を発揮する仕組みをつくらなければなりません。平成19年度からは機構改革により新しい体制がスタートしますが、「湯沢町」を次の世代、またその次の世代につないでいくために将来を見据えた堅実な財政運営と行政サービスの質的向上に努めていきます。

歳入

(1年間の総収入)

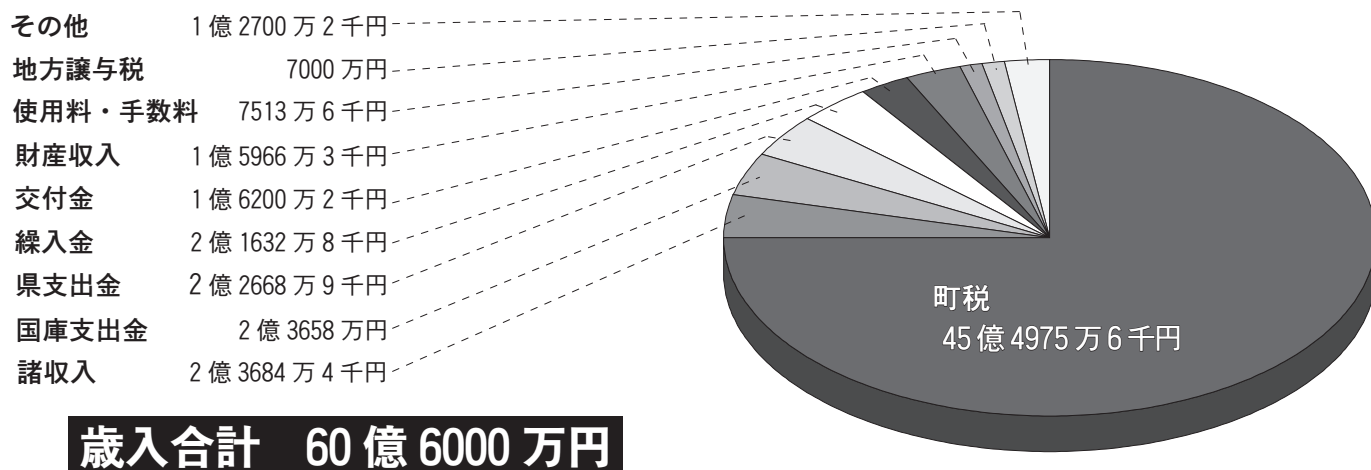
歳入のうち、町の収入の根幹である町税は、前年とほぼ横ばいとなりました。税源移譲により、住民税の所得割が増えたことなどが要因です。

譲与税・交付金では、税源移譲までの経過措置として譲与されていた所得譲与税が廃止されたほか、恒久的減税の廃止に伴い、その補てんのため交付されていた地方特例交付金が減少しています。

国庫支出金では、道路や公園整備、除雪機械の購入などに対する補助金が増となり、県支出金では、今年予定されている県議会議員選挙、参議院議員選挙のため選挙費委託金が、制度改正に伴い県民税の徴収事務委託料などが増となりました。

繰入金では、財政調整基金繰入金が増となっています。

なお、平成18年度で観光事業会計が廃止されたことにより、使用料に体験工房大源太と町営駐車場の使用料が、財産収入に湯沢高原関連施設の貸付料が一般会計の収入として計上されました。



★ 歳入の大部分が町税で占められています

町税 75.1%	その他収入 24.9%
-------------	----------------

湯沢町の歳入に占める町税の割合は、平成19年度予算で歳入の4分の3以上を占めています。これはどのようなことを意味するのでしょうか。

財政の豊かさを示す指標である「財政力指数」を見てみると、下表のとおり湯沢町は平成17年度で1.51と刈羽村、聖籠町に次いで県内3番目に高い数値となっています。この指数が1を超えると、標準的な財政のために必要な経費よりも収入が多いと見なされ、国から「普通交付税」が交付されません。逆に1に満たない市町村には、収入の不足分を穴埋めするため、普通交付税が交付されます。交付団体においては収入が減少すると、ある程度は普通交付税で賄われることとなります。

不交付団体である湯沢町は、行政運営に必要な収入を多く自前で調達していることになり、そのほとんどを町税が占めています。これは豊かな財政状況にあることを示す反面、町税が減少しても、普通交付税が交付される訳ではなく、減少の影響を受けやすい構造であるともいえます。

平成17年度 新潟県内市町村の財政力指数（豊かさの指標）一覧

団体名	財政力指数	団体名	財政力指数	団体名	財政力指数	団体名	財政力指数
刈羽村	1.72	上越市	0.54	阿賀野市	0.44	魚沼市	0.28
聖籠町	1.52	新発田市	0.53	加茂市	0.42	佐渡市	0.27
湯沢町	1.51	妙高市	0.53	荒川町	0.41	関川村	0.27
柏崎市	0.78	見附市	0.52	糸魚川市	0.40	川口町	0.25
燕市	0.72	村上市	0.51	田上町	0.39	出雲崎町	0.24
新潟市	0.67	胎内市	0.49	十日町市	0.36	阿賀町	0.21
三条市	0.64	南魚沼市	0.47	津南町	0.30	山北町	0.20
長岡市	0.59	弥彦村	0.47	朝日村	0.30	粟島浦村	0.11
小千谷市	0.55	五泉市	0.44	神林村	0.29		

歳出

(1年間の総支出)

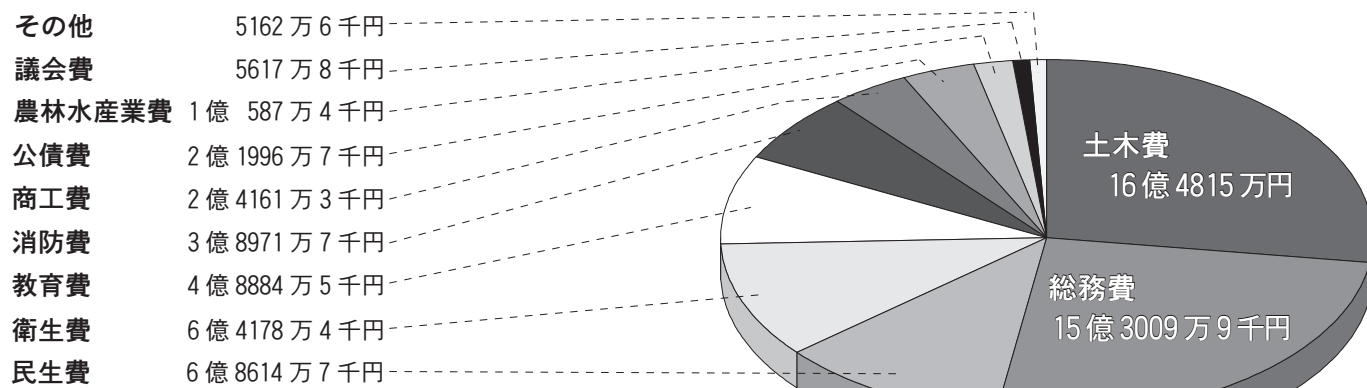
職員人件費は、早期退職により前年比で減少しました。

なお、湯沢町職員の給与水準は、平成18年4月のラスパイルス指数(国家公務員の給与水準を100とした場合の指数)が88.7で、県内35市町村の中で低い方から8番目となっています。(南魚沼市では92.8、湯沢町と同じ不交付団体である聖籠町は94.4、刈羽村は92.2です。)

公債費は、新規の借入れを最小限に抑えているため、年々減少しています。借入残高も他団体と比較して非常に少なくなっています。

他会計への繰出金、補助金は、観光事業会計の廃止により大幅に減少しました。また、病院事業会計への補助金も見直しにより減額しています。

南魚沼地域広域連合の解散で18年度から始まった南魚沼市への業務委託は、し尿処理施設の大規模改修、可燃ごみ処理施設の維持管理費の増や、消防湯沢分署の救急車入れ替えなどのため、委託料が大幅な増となりました。



歳出合計 60億6000万円

★ 目的別に見ると歳出はこのようになります

- ① **議会費・・・前年度比 845万6千円 ↓ (減少)**
議員定数の削減(16人→12人)で議員報酬等が減少しました。
- ② **総務費・・・前年度比 8164万2千円 ↑ (増加)**
19年度から人件費を総務費に一括計上したこと、複写機や庁用車の購入、観光事業会計廃止に伴いスキー場関連の土地借り上げ料を計上したこと、固定資産税の評価替えに要する経費、選挙に要する経費などで大幅に増えました。
- ③ **民生費・・・前年度比 1913万4千円 ↑ (増加)**
障害者自立支援法の施行や老人保健が後期高齢者制度に移行するための経費、中央保育園の屋上防水工事、児童手当の充実などのため増となりました。
- ④ **衛生費・・・前年度比 5229万5千円 ↑ (増加)**
三保共同浴場の大規模修繕、可燃ごみ処理施設の維持管理費やし尿処理施設の大規模修繕のため、南魚沼市への委託料が大幅増となったことなどで増となりました。
- ⑤ **労働費・・・前年度比 77万9千円 ↑ (増加)**
青少年体育センターの屋根を塗装する経費を計上しました。
- ⑥ **農林水産業費・・・前年度比 1445万2千円 ↓ (減少)**
前年度は農業用水路などの改修費を計上していたため、減となりました。なお、観光事業会計の廃止に伴い体験工房大源太の運営費を新たに計上しました。
- ⑦ **商工費・・・前年度比 1億9454万6千円 ↓ (減少)**
観光事業会計への補助金がなくなりました。また、不況対策資金など各種の制度資金は、借入れ者からの返済が進んでいるため、金融機関への預託額が年々減少しています。
- ⑧ **土木費・・・前年度比 6584万8千円 ↑ (増加)**
車道用ロータリー除雪車の購入、中央公園や土樽自然公園の整備、カルチャーセンターやレジャープールなどの修繕、継続事業である船沢橋架替などのため増となりました。
- ⑨ **消防費・・・前年度比 2935万6千円 ↑ (増加)**
湯沢消防署の高規格救急車を1台入れ替えるために南魚沼市に支払う委託料、消防団員の活動服の購入費などのため増となりました。
- ⑩ **教育費・・・前年度比 5833万4千円 ↑ (増加)**
平成21年2月に開催される冬季国体の準備費、給食センターのボイラー修繕、給食配送車の入れ替えなどのため増となりました。
- ⑪ **公債費・・・前年度比 3884万3千円 ↓ (減少)**
- ⑫ **災害復旧費・・・前年度比 109万1千円 ↓ (減少)**

★ 性質別に見ると歳出はこのようになります

職員人件費 19.0% 湯沢町職員の給与水準は、県内 35 市町村の中で、低い方から 8 番目となっています。

公債費 3.6% 新規の借入金を最小限に抑えているため、年々減少しています。

南魚沼市委託料 10.9% 南魚沼地域広域連合の解散で始まった南魚沼市への業務委託料が、大幅な増となりました。

他会計繰出金等 19.6% 観光事業の廃止により大幅に減少しました。

				その他経費 34.9%	新規事業等 12.0%
--	--	--	--	--------------------	--------------------

★ 多額の修繕費を計上！

湯沢町の各種の町有施設については、老朽化に伴い大規模修繕が必要な時期にきています。

平成 19 年度予算では、三俣共同浴場をはじめとして、中央保育園、勤労青少年体育センター、テニスコート、カルチャーセンター、レジャープール、給食センターなどに総額で約 1 億円の修繕費を計上しています。

このようないわゆる箱物については、これからも数年間にわたり計画的に修繕を行っていく予定となっています。こうした施設にかかる多額の修繕費が、今後町財政の大きな負担となることは間違いありません。

湯沢町が健全財政を維持してこれからも自立していくためには、現在そしてこれからの住民ニーズや採算性、また後年度になって負担を強いることがないかを十分考慮した上で、町有施設の存廃まで含めて考えていく必要があります。

平成 19 年度 一般会計 新規事業等の一覧

事業名	当初予算額	事業名	当初予算額
総務課		税務課	
町民満足度向上プロジェクト	150 万円	固定資産税評価替経費	3850 万円
公用車購入	1200 万円	地域整備課	
庁舎東館耐震二次診断	262 万 5 千円	街なみ環境整備事業方針策定	300 万円
町ホームページ改定	850 万円	克雪すまいづくり支援事業	605 万円
参議院議員通常選挙費	732 万円	木造住宅耐震診断支援事業	215 万円
県議会議員選挙費	538 万 9 千円	除雪機械購入	3500 万円
町議会議員選挙費	757 万 8 千円	主水楽町線改良事業	5600 万円
消防団活動服購入	430 万円	船沢橋橋梁架替事業	2 億 2841 万円
町民課		土樽自然公園整備事業	2000 万円
新潟県後期高齢者医療広域連合負担金	807 万 3 千円	主水雨水排水路改修	1070 万円
各保育園耐震一次診断	236 万円	大島南沢改修	700 万円
中央保育園屋上防水工事	503 万円	町営駐車場管理	730 万円
健康福祉課		中央公園整備事業	5400 万円
障害者自立支援事業費	7863 万 6 千円	テニスコート改修	1000 万円
旭原福祉工場屋根防水等改修補助金	268 万円	カルチャーセンター改修	1670 万円
産業観光課		レジャープール改修	1510 万円
定住・交流促進事業	445 万 3 千円	教育課	
三俣共同浴場改修	3150 万円	浅貝教職員住宅 B 棟解体	300 万円
勤労青少年体育センター屋根塗装	400 万円	中学校建設検討委員会	66 万円
体験工房大源太運営費	1627 万 3 千円	給食センターボイラー取替	1170 万円
コンベンション開催費補助金	200 万円	給食配送車購入	733 万円
観光立町推進事業支援補助金	700 万円	国体実行委員会補助金	7000 万円
湯沢インター出入口看板修繕	300 万円		

特別会計

会計名	平成 19 年度予算額 (円)	平成 18 年度予算額 (円)	前年比 (%)
国民健康保険	10 億 4500 万	9 億 6900 万	7.8
老人保健	7 億 800 万	7 億 4616 万 8 千	△ 5.1
介護保険	6 億 3737 万 6 千	6 億 2852 万 9 千	1.4
下水道	10 億 2595 万 4 千	10 億 4161 万 2 千	△ 1.5
観光事業清算	1 億 1958 万 2 千		皆増

特定の事業を行う場合、その事業の収入を支出に充て、一般会計とは区別して経理します。これが特別会計です。

平成19年度の特別会計は、次の五つです。

国民健康保険特別会計

国民健康保険は、他の医療保険制度に加入していない皆さんから納めていただく国民健康保険税が収入の柱となっています。

支出では、医療費をはじめ、出産育児一時金や人間ドックに対する助成金等、少子化対策や疾病予防の予算を計上しています。

老人保健特別会計

老人保健制度は、高齢者のための適切な医療を確保することを目的とした制度です。75歳（一定のしよがい）の人は65歳）以上の人に対し医療費の給付を行うための予算を計上しています。

医療制度の改革により、平成20年度からは、後期高齢者医療制度に移行され、平成19年度をもって老人保健特別会計は、廃止されることとなります。

介護保険特別会計

介護保険制度は、介護を必要とする状態となった高齢者を社会全体で支える制度です。介護が必要な人に対し保険給付を行うための予算を計上しているほか、温水健康体操教室などの介護予防事業の予算も計上しています。今後も高齢化が進み、介護サービスの利用がますます増加していくと見込まれることから、健全財政を維持し、制度の安定的な継続を図るため、給付の適正化に取り組んでいきます。

下水道特別会計

水質保全と健康で快適な生活環境の確保のための下水道整備等に係る予算を計上しています。平成18年4月1日現在の下水道普及率は88.5%、水洗化率80.2%で、県内でも上位となっています。

観光事業清算特別会計

今まで町が行ってきた観光事業（ロープウェー、スキー場他）が平成19年度から民営化されることになり、その事業廃止に伴い、未収金・未払金等の清算を行うための予算を計上しています。

企業会計

会 計 名		平成 19 年度予算額 (円)	平成 18 年度予算額 (円)	前年比 (%)
水 道 事 業	収益の収入	4 億 2127 万 6 千	4 億 2289 万 2 千	△ 0.4
	収益の支出	4 億 701 万 5 千	4 億 902 万	△ 0.5
	資本の収入	5580 万 4 千	5647 万 8 千	△ 1.2
	資本の支出	2 億 3548 万 4 千	2 億 8437 万 8 千	△ 17.2
病 院 事 業	収益の収入	9 億 9697 万 5 千	10 億 3734 万 2 千	△ 3.9
	収益の支出	10 億 5886 万 7 千	10 億 8811 万 3 千	△ 2.7
	資本の収入			
	資本の支出	2875 万	241 万 8 千	1089.0

企業会計は、民間企業と同じように独立採算の会計で、経費は税金ではなく、それぞれの収益で賄われます。観光事業が平成18年度で廃止されたことにより、平成19年度は、「水道事業」と「病院事業」の二つとなりました。

水道事業会計

例年に引き続き石綿セメント管や老朽管など、鑄鉄管等への布設替を行います。また配水施設等を整備します。安全で安定した水の供給を行うための予算を計上しています。

病院事業会計

湯沢町保健医療センターの診療収入等をこの会計で受けてから、（社）地域医療振興協会に診療報酬として交付しています。

その他、病院建設時の借金や施設整備の帳簿管理を行っています。一般会計からの補助金を一億3000万円計上しており、このうち8000万円は（社）地域医療振興協会に経営健全化交付金として交付されます。